

1. 「現代中国を形成した二大政党」 2. 「中華人民共和国誕生の社会史」 3. 「双頭の龍の中国」
4. 「トンデモ中国・中国を知らねば日本の復興はない」 5. 「中国大暴走」

1. 「現代中国を形成した二大政党」 北村稔著 ウェッジ 8月22日

副題：「国民党と共産党はなぜ歴史の主役になったのか」

帯の言葉：「今日の中国の政治の淵源はなにかー。」

第1次国共合作の詳細な分析を通し、現在の中国の国家体制を現出させた動因をさぐる」

今年は辛亥革命100周年に当たっており、中国各地の孫文ゆかりの地などで、盛大な記念式典などが催されている。この本は、当時の孫文と蒋介石、毛沢東らの行動を、第一次国共合作の現場を描くことによって、浮き彫りにしており、まさにグッドタイミングの書である。私は今まで、中国各地で、辛亥革命やその後の戦乱の地を多く見て回ってきたが、それらが頭の中で、バラバラな知識の点として存在するだけであり、あの時代に蒋介石や毛沢東がいかにして台頭し得たのかについては、正直に言って定かではなかった。この本を読んで、それらが頭の中で奇麗に線となり、はっきりと理解ができた。この本は、ぜひとも多くの人に読んでもらいたい書である。私は浅学なので、この書を批判的に検討する能力はない。今後、おそらく左翼研究者(中国共産党信奉者)から、この書に対する批判が出てくるであろうが、私はそれもまたぜひ読み、自らの見識をさらに深めたいと思っている。以下にこの書から、私が学んだ点の一部を引用しておく。ぜひ本文全文をお読みいただきたい。

- ・国共両党は合作により、なぜ飛躍的に勢力を増大させたのか。その答えは、国民党がロシア共産党の政治活動の規範であるボルシェビヴィズムに注目し、ボルシェビヴィズムの組織理論を採用して国民党の党組織を全面的に改組したからである。ロシア共産党は、1917年に社会主義革命を成功させるという歴史的な政治変動を実現させていた。一方、孫文たち国民党員は、辛亥革命の政治闘争に敗れ弱小勢力にとどまっていた。孫文たちが政治勢力を挽回する妙薬として、ロシア共産党の党組織と革命運動の手法に大きな興味を抱いたことは容易に理解できる。第一次国共合作により、国民党が断行したロシア共産党に見倣った組織改革が、政治力と軍事力が一体化した大きな力を生み出し、混乱の極みにあった中国を新たに統一の方向へと推し進めたのである。
- ・ボルシェビヴィズムは、19世紀末からのロシアにおける革命運動の中で、革命運動理論としてマルクス主義者のレーニンが構築したものである。その特色は、エリート集団の共産党が労働者階級の前衛となり、宣伝活動などの人為的手段を使って階級闘争を発生させて社会主義革命を実現させる、というものである。…(略)。1917年に始まるロシアの社会主義革命の過程では、政治組織に直属する新しい革命軍が創出され、ボルシェビヴィズムは政治運動と軍事運動を一体化させた革命理論として、内容を深化させていた。
- ・孫文はボルシェビヴィズムによる国民党改組の決意を固め、ロシア共産党から派遣されたボロジン、国民党顧問として受け入れる。さらに国民党に直属する軍隊を創出するためにロシアから軍事顧問団が派遣され、広州郊外の珠江に浮かぶ小島である黄埔島に、蒋介石を校長とする黄埔軍官学校が開設される。
- ・国民党は、新しい組織理論をロシアから取り入れただけでなく、新しい人材を共産党員の中から取り入れた。孫文は第一次国共合作の実現に対して、政策協定に基づく共産党との党外合作ではなく、共産党員が個人の資格で国民党に加入することを要求した。…(中略)。目的は人材の確保にあったと思われる。
- ・ボルシェビヴィズムが国民党にもたらした最大の成果は、国民党直属の軍隊(党軍)の出現であった。新たに樹立された黄埔軍官学校に入校して党軍の下級士官となる若者たちは、西洋式の中等教育を受けており、さらには五四運動に象徴されるナショナリズムの洗礼を受けていた。彼らは国民党員であれ共産党員であれ、新しい党軍の第一線で働き、国共両党の政治勢力の拡大に貢献した。…(中略)。黄埔軍官学校の教育は成功し、厳しい規律と高い士気を備えた党直属の軍隊が成立した。党軍の兵士たちは軍閥同様に生活資金稼ぎの傭兵であった。しかし下級士官の高い士気が兵士の質を向上させた。党軍の下級士官の死傷率は、当時としては異常に高い。彼らが死を賭して戦い、国民党の発展を支えたことがわかる。
- ・黄埔軍官学校では、周恩来らの共産党員が政治教育で大きな影響力を発揮した。しかし校長の蒋介石を抜きにしては黄埔軍官学校は語れない。蒋介石こそがソ連赤軍の軍事制度とその軍事思想を中国のナショナリズムに結び付け、この基礎の上に新しい軍事力を確立する最大の役割を果たした。蒋介石の校長就任は、孫文の側近として軍務についた前歴にもよるが、重要なのは彼には軍閥的背景がないことであろう。これは、諸軍閥がひしめく広州で北は陝西から南は広西に至る全国から募集した学生を教育し、国民的な軍事力に育て上げる責任者には不可欠の条件であった。
- ・国民党は第一次東征の実績から、1926年初めに北伐開始を決定する。豊富な資金を供給し北伐の道筋である湖南

省の農民運動の発展を計画した。3月からは毛沢東が農民運動講習所の所長に就任し、月額経費7980元、講習生300名、期間4か月という、それまでにない規模の講習が行われた。毛沢東の所長就任と莫大な経費は、汪精衛の意向であった。

- 共産党は、農民運動の発展を国民革命運動の基礎と位置づけていた。しかし農民運動の激化が国民党との合作を脅かすと、共産党中央は「暴走」を食い止めようとする。それにもかかわらず運動が「暴走」したのは、整った指揮命令系統が存在せず、農民協会の構成員や県レベルの「現場」の共産党員たちが突っ走ったからである。そして旧秩序が崩壊し始めると、その徹底的破壊を目指す民衆の暴力が容易に出現する中国社会の特色が、状況を助長した。
- コミンテルン第8回拡大執行委員会総会では、国共合作をめぐるスターリン派とトロツキー派の論争が、頂点に達していた。トロツキーは、「国民党左派」の裏切りを予告し、武漢国民政府とは別の労働者ソビエトの樹立を要求した。これに対してスターリンらは、従来通り武漢国民政府を政治権力の要に据えようとした。その結果、コミンテルンの緊急訓令は、従来通り武漢国民政府を維持しつつ一方で労働者と農民を武装させて土地没収を行えという、実現不可能な二面作戦を命じた。
- 南昌暴動は、中国共産党独自の発案であり、コミンテルンの傀儡にとどまらない中国共産党の個性を示した。

2. 「中華人民共和国誕生の社会史」 笹川裕史著 講談社 9月10日

帯の言葉：「革命前夜、“普通の人々”が生きた現実とは」

笹川裕史氏は、食糧徴発と土地革命という独自の切り口で、日中戦争から中華人民共和国誕生前後の社会を、「四川省という地方現場」を通して描いている。力作であるだけに、副題を、「四川省での食糧徴発と土地革命の過程」とでも付けければもっとよかったのではないかと、私は思う。笹川氏自身は、「本書はかつてのような革命礼賛でもなく、極端な中国脅威論者のような全面否定でもなく、名もない普通の中国の人々にとって中華人民共和国の誕生はどのようなものであったかを、革命前夜の社会動態を読み解くことを通じて描くことを意図している」と語っている。この本はその意図を十分に果たしている。私もこの本から教わることが多く、たいへん勉強になった。

なかでも私が注目したのは、「戦況がいよいよ悪化し、国民政府の首都南京もすでに陥落した1949年半ばになると、大勢の難民が戦禍を逃れて四川省に押し寄せてくる。四川省政府は、このような事態をあらかじめ予測して、同年2月には流入難民の管理・救済のための方針を作成していた。そこでは流入難民の総数を100万人と想定していた。まず難民の流入経路にあたる省北東部の17県を指定し、その各県に入境難民救済委員会を作らせ、難民の審査、登録、臨時救済、定着予定地への移送という業務を行わせた」という記述であった。歴史は繰り返すというか、現在、中国が北朝鮮の崩壊を前にして、同じような準備を国境沿いで着々と行っていることを想起できるからである。

さらに「本書全体の脈絡にもどしていえば、土地改革における大衆集会は、10数年間にも及ぶ苛酷な戦時下で社会的に蓄積された富裕者への怨恨や敵意が臨界点に達し、その行き場のない負のエネルギーが、一定の公認された出口を与えられて噴出する姿のように見える。土地改革という場が最善の機会であったかどうかはわからないが、おそらくなんらかの形で、このような場を経過しなければ、戦争で荒廃した社会は、再生に向けたスタートラインにつくこともできなかったのではなかろうか。つまり、戦後の土地改革は、農業生産力の向上や、新たな統治基盤の構築といった、共産党の政策意図とは別に、客観的には、いわば独自の戦後処理としての意味合いを持たされていたのである」という笹川氏の指摘は、傾聴に値する。現在の日本の強固な既存権益構造をみると、このようなガラガラポンにしか活路が見出せないような気がするからである。

しかも笹川氏は、日本農業史の専門家の野田公夫氏の主張を引き合いに出し、「第2次世界大戦直後は世界的規模の“土地改革の時代”であった。それは史上空前の総力戦によって多くの国で旧体制が崩壊し、“土地分割こそ社会混乱に対する最高の処方箋であったからである”。」と記している。この視点も現代に通じるものがある。土地改革を金融改革と言い換えたらと思うからである。

「さらにいえば、新政権が革命後における最初の政策執行において、このような荒々しい暴力と反抗に満ちた地域社会と向き合ったことが、指導者たちの社会認識を大きく規定したことも見過ごすことはできない。政権を掌握したにもかかわらず、自分たちの周囲に手強い敵がなお潜伏し、いつ牙を剥いて襲撃してくるかわからないといった社会への根深い不信感が、その後の政策展開をきわめて容赦のないものにしたのではなかろうか」という記述から、私は建国直後の中国政府首脳之苦しみとその後の変貌の原因の一端を垣間見た思いであった。

「共産党統治区の場合は、かつての革命史観の解釈とは明らかに異なるとはいえ、土地改革が富裕者から食糧その他の財産を暴力的に引き出すことによって、内戦に必要な物的・人的資源を効率的に調達していたわけである。これと対比させれば、国民政府がその統治下で富裕者に対する敵対的世論が高揚していたにもかかわらず、彼らの利己的な戦時負担逃れを効果的に制御できなかった事実を改めて注目すべきであろう。総力戦を遂行するという点においては、富裕層を標的とした階級闘争論や、それにもとづく土地改革を、政策手段として持ち合わせていた共産党の側が、やは

り優位に立っていたのである」という指摘に、私は毛沢東戦略の凄さを再認識させられた。

なお本文中に、かつて中国の地主だった「福地いま」さんの話が出てくる。この個所を読んで、私の大学時代の友人の卒論が、この人をテーマにしたものだったことを思い出し、懐かしく感じた。

3. 「双頭の龍の中国」 シャヒド・ユースノフ、鍋嶋郁共著 村上美智子訳 一灯社 8月28日

副題：「北京と上海の対照的な発展と今後の中国メガシティ戦略」

この本で著者は、中国の今後の発展にとって、産業構造の転換が不可欠であり、現在、「景気の低迷で、衰退しつつある労働集約型産業からの撤退を加速し、土地や人的資源をより報酬の高い用途に再分配すべき時を迎えている」と明言している。そしてその面から北京と上海という「双頭の龍」がどのように中国を牽引して行くべきかを説いている。本著は学術書に近いものであり、わかりにくい点が多いが、力作である。ことに産業イノベーションという視点から、中国がしっかり分析されている。また膨大な図表や統計資料が添付されており、多いに参考になる。ただし分析の前提が、政府の公式統計などを使用したものであり、中国の現場の状況など、統計数値には現れてこない実情にはまったく言及がない。また著者は、中国は外資への全面的他力依存の国であり、日本が自力更生で産業構造の転換を成し遂げた国であることを理解しておらず、両国のイノベーションを同じ土俵の上で論じてしまう誤りを犯している。したがって本著は、これらの点で大きな欠陥を持つ書でもある。

文中で著者は、上海と北京について、「イノベーション能力は様々なマトリックスから生じるが、それらが結びつく規則性は明らかではない。研究費の増加は、疑いもなく唯一の重要な要素であるが、それだけでは十分と言うにはほど遠い。先に述べた、研究者の質および経験、最新式設備・機器の利用可能性は、第2の要素である。技術変化を加速することができるような活動を育むための、サイエンス・パークやインキュベーターといった、熟練された空間の創出は、第3の要素である。知的財産権保護の機関や、金融またはその他の報酬を通じて企業や研究者にイノベーションを促すようなインセンティブ・メカニズムは、第4の要素である。企業に新技術の開発や導入を促すような規制や基準は、第5の要素である。…(略)探求するという文化は第6の要素であり、イノベーションを起こす個人にとって特に重要なものである。最後のしかしながら少なからぬ要素として、新しいアイデアを追求し、交換し、洗脳させる助けとなり、イノベーションの商業化を積極的に推進するような都市環境がある」と書き、2つのメガシティの役割を明確にしている。

またイノベーションを担う労働力の質について、「大学の卒業生が、理論的な基礎は身につけているものの、実践的な知識や分析的なスキルはほとんどないまま労働市場に参入しており、その原因は、「棒暗記の学習や時代遅れの教授陣の知識や教授法、教科書の質の劣悪さ、研究室の実験機器の老朽化、高等教育就学者の大幅増加などである」とし、これらが「北京と上海の両市でもっとも重要な唯一の資産である労働力の生産性や革新性、起業家能力を制約している」と指摘している。

残念ながら本書の、最終所見としての「政策提言」は、あえてここで紹介する必要がないほど、きわめて平凡なものに終わっている。

4. 「トンデモ大国・中国を知らねば日本の復興はない」 黄文雄著 まどか出版 9月29日

帯の言葉：「日本の“国難”は中国が隣にあること!？」

この本の半分以上は、中国ではなく台湾についての記述である。文中でも黄文雄氏は、「私は、中国をただ非難したいというのではなく、その現実を正確に見るべきだと主張しているのである。さて、台湾との関係も日本にとって重要だと、多くの日本人に気づいてほしいと私は思っている」と書いている。それならば、黄氏はこの本の題名を、「中国と台湾を知らねば…」と付けるべきである。さらに本文中には、東日本大震災から復興するために、日本が中国を知らねばならない必然性は、あまり語られていない。2重の意味で、この本の題名と中身は大きく乖離している。

結論として黄氏は、「日本が生き抜こうとしたときに、アメリカの助けが得られないとすれば、どんな対応が必要になるだろうか。核武装を含む軍備の強化か、さらなる同盟やそれに準じた関係の構築か、覚悟を持って必要な対応を考えるべきなのである」と書き、日本に平和主義を放棄し軍国主義化せよと迫っている。しかしながら黄氏は同時に、日本を、「戦後60年以上、内戦もなければ対外戦争もない安定的かつ安全な社会として、世界が学ぶべき一つのモデルになっている」と大きく評価している。私は、日本がそのような歩みをできたのは、戦争放棄の平和憲法を守り抜いてきたからであり、平和主義を貫いてきたからであると考えている。黄氏は本文中での自らの主張が、矛盾していることに気が付いていないようである。

なお黄氏は文中で、「それでも中国が崩壊しない理由」という見出しで、ピーター・ドラッカー氏の主張を紹介しているが、私にはその文章がよく理解できない。以下に記しておくので、どなたか解説して欲しい。(P. 78)

本来なら中国はユーゴスラビアやソ連のように崩壊している国だが、人民解放軍のようないかなる集団も対抗できない強力な軍隊の存在がまず一つ。もう一つは国営企業の問題だ。国営企業は赤字だらけで、それを誰も引き取ら

ず、政府が支えてきたことにより、外資が国営企業以外に落ち、中国が崩壊しないという要因だとしている。

5. 「中国大暴走」 宮崎正弘著 文芸社 9月30日

副題：「高速鉄道に乗ってわかった衝撃の真実」

帯の言葉：「緊急出版 中国新幹線を全線乗り継いだ著者が書き下ろす

原発乱開発・軍事拡大・領土問題・レアアース独占・不動産無謀投資」

この本は宮崎正弘氏が、実際に中国新幹線を乗り継ぎ、沿線の問題点を自分の目で確かめ、そこから中国経済や社会を俯瞰した著作である。たしかに本文中には、現場を見た者にしかわからない記述が多くあり、それなりに参考になる。たとえば高速鉄道の武漢や広州の新駅は、市内から1時間ほど離れた不便な場所にあることも多く、所要時間を額面通りに受け取っていると大変なことになる。結局、前後の余裕時間を2時間ほど見ておかねばならぬことになってしまい、高速鉄道といっても期待しているほど時間短縮にはならないと書いている。これは岐阜に住んでいる私にはよくわかる。岐阜市内から新幹線の岐阜羽島駅まで行くには40分ほどかかり、案外、不便だからである。

しかし宮崎氏の目には見えなかったものが多く、私はそれこそが現代中国を判断する場合の要点だと考えているので、残念なことである。たとえば各ターミナルや街中にデカデカと掲げられているアムウェイ(安利)の広告は、宮崎氏の目にはまったく入っていないようである。駅前に多く存在するインフォーマル金融についても、記述はない。また中国全土で横柄に振る舞っている外資系企業とその中国社会に及ぼしている影響についても言及はない。また最近話題になっている黒竜江省方正県の日本人墓地についても、すぐ手前の巨大な華僑公墓にはまったく言及されていない。

この本には、ウイグル暴動や他の地域での暴動についても、明らかな事実誤認がある。また凶們工地域の記述も現状を正しく捉えているとは言い難い。総じて、粗っぽい中国論の域を出ない本である。

以上